

参考指標	参104 「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(◆)	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
		70%	-	-	70%	92%	100%	100%
	年度ごとの目標値		-	-	100%	100%	100%	
	参105 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)(◆)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
		17.6万回/年	-	17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	18.8万回/年
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	参106 七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港(◆)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
		0%	-	0	-	-	-	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	参107 空港における浸水・耐震対策(①護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合、②空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、③空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、④空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
		①26%	-	26%	26%	35%	39%	87%
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		②76%	-	-	76%	89%	94%	100%
		③73%	-	-	73%	76%	78%	85%
		④64%	-	-	64%	68%	72%	75%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
参108 滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	初期値	実績値				評価	目標値	
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
	28.9%	-	28.9%	32.0%	34.0%	36.1%	68%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参109 地方空港における国際線就航都市数	初期値	実績値				評価	目標値	
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
	121都市	-	121都市	-	-	-	130都市	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参110 ビジネスジェット発着回数	初期値	実績値				評価	目標値	
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年		R4年	R7年
	1.4万回	-	-	1.4万回	1.4万回	1.8万回	2万回	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参111 指定空港(航空法(昭和27年法律第231号)第126条第5項の許可を必要としない空港)数	初期値	実績値				評価	目標値	
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年		R4年	R7年
	32空港	-	-	32空港	32空港	32空港	37空港	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参112 主要航空会社の航空機操縦士の人数	初期値	実績値				評価	目標値	
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年		R4年	R7年
	6843人	6538人	6662人	6843人	6673人	6812人	約7500人	
年度ごとの目標値								
参113 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値				評価	目標値	
	平成28年度～令和元年度の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
	332人	353人	407人	276人	265人	334人	約400人	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	参114 飛行毎の個別審査件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-
		91,073	/	/	/	/	91,073		制度導入(令和4年度)から5年間で半減
年度ごとの目標値		/	/	/	/	/	-	/	

		区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
施策の予算額・執行額等 【参考】	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	548,646	245,811	266,358	268,031	/
		補正予算(b)	△ 232,585	0	0		/
		前年度繰越等(c)	61,224	79,084	82,481		/
		合計(a+b+c)	377,285	324,895	348,839	268,031	/
	執行額(百万円)		259,420	221,257	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		79,084	82,481	/	/	/
	不用額(百万円)		38,781	21,158	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	航空局	作成責任者名	総務課企画室 (室長 増田 久和)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

業績指標 7 4

首都圏空港の空港処理能力(*)

評 価

A

目標値：約 100 万回 (82.6 万回+約 16 万回) (令和 12 年度)
 実績値：82.6 万回 (令和 4 年度)
 初期値：82.6 万回 (令和元年度)

(指標の定義)

首都圏空港のうち成田空港における空港処理能力の増加。

(目標設定の考え方・根拠)

成田空港の整備により見込まれる首都圏空港の空港処理能力の増加を目標とした。

(外部要因)

景気及び自由時間、家計収支等の社会・経済動向

(他の関係主体)

航空運送事業者 (事業主体)

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

・ 第 2 次交通政策基本計画 (令和 3 年 5 月 28 日)

「成田国際空港においては、C 滑走路新設等による機能強化を進め、首都圏空港全体での年間発着容量約 100 万回の実現を目指す。」

・ 観光立国推進基本計画 (令和 5 年 3 月 31 日)

「首都圏空港における年間発着容量約 100 万回の実現を目指し、… (略) …成田空港においては、地域との共生・共栄の考え方の下、C 滑走路新設等の機能強化の取組を進める。」

【閣決 (重点)】

・ 社会資本整備重点計画 (令和 3 年 5 月 28 日) 「第 3 章に記載あり」

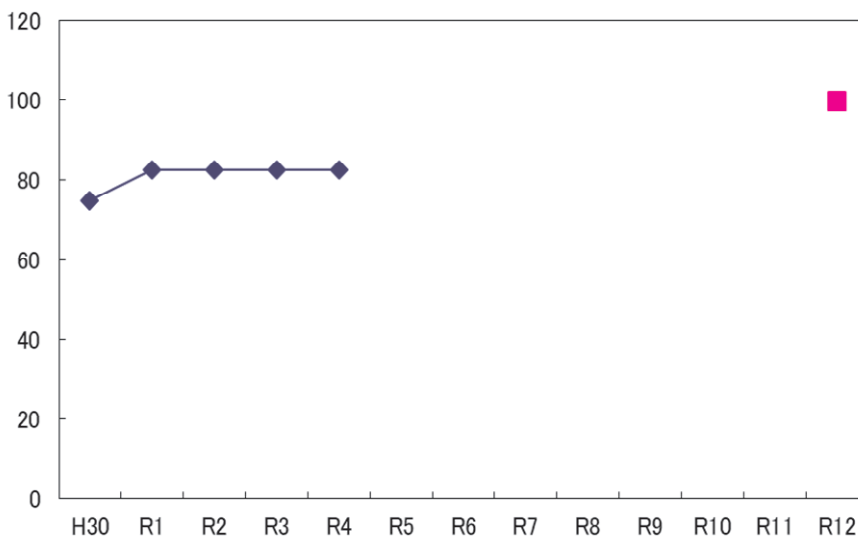
過去の実績値

(年度)

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
74.7 万回	82.6 万回	82.6 万回	82.6 万回	82.6 万回

(万回)

首都圏空港の処理能力



主な事務事業等の概要

首都圏空港の機能強化（◎）

国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等の観点から、首都圏空港の機能強化に必要な施設整備等を実施。（例：成田空港における既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等）

予算額：空港整備事業費（成田空港）22億円（令和4年度）

成田国際空港整備事業資金貸付金154億円（令和4年度）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

成田空港については、令和10年度末目途の供用を目指し、既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等による機能強化を進めており、令和12年度の目標値を達成することが見込まれる。

（事務事業等の実施状況）

引き続き、成田空港における既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等による機能強化を進める。

課題の特定と今後の取組みの方向性

現時点では目標値を達成していないものの、B滑走路延伸部における東関東自動車道の切り直し道路工事への着手等、目標値の達成のために必要な事業を現在実施中であり、令和10年度末を完了の目途とする施設整備は順調に進捗しているところ、目標年度に目標を達成する見込みであるため、A評価とした。引き続き成田空港について、既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等による機能強化を進め、令和10年度末を目途とし、首都圏空港の空港処理能力を目標値である年間約100万回に拡大することを目指す。

担当課等（担当課長名等）

担当課：航空局航空ネットワーク部首都圏空港課（課長 多田 浩人）

関係課：航空局航空ネットワーク部空港計画課大都市圏空港調査室（室長 箱田 厚）

航空局航空ネットワーク部国際航空課（課長 高橋 徹）

航空局航空ネットワーク部航空事業課（課長 重田 裕彦）

業績指標 75

滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合

評価

A

目標値：87%（令和7年度）
実績値：78%（令和4年度）
初期値：70%（令和元年度）

（指標の定義）

滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合

（目標設定の考え方・根拠）

平成23年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。

このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港に対し、20空港において地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

内閣府沖縄総合事務局（事業主体、那覇空港の整備を所管）

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

【閣決（重点）】

第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）

【その他】

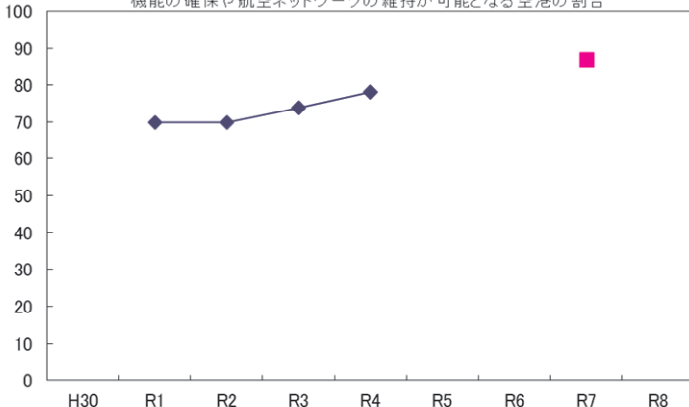
なし

過去の実績値

（年度）

H30	R1	R2	R3	R4
	70%	70%	74%	78%

（%） 滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合



主な事務事業等の概要

空港の防災・減災対策

近年の気象変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

予算額：1,377億円（令和4年度）の内数

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

滑走路等の耐震対策は、令和4年度の指標が78%となっており、順調に推移している。

(事務事業等の実施状況)

滑走路等の耐震対策は、計画的に実施しており、令和4年度には1空港で対策が完了し、令和4年度末時点において、本指標の対象となる23空港中18空港で対策が完了した。他の対象空港についても、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、引き続き、滑走路等の耐震対策を実施しているところである。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、当初計画とおり、対象空港の対策が順次完了しており順調に推移している。今後も令和5年度までに2空港が完了に向けて対策を進めていることから、令和5年度には目標年度の目標値である87%（全23空港中20空港）に到達する見込みであるためA評価とした。

引き続き、他の対象空港についても、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部空港技術課（課長 佐藤 敬）

関係課： ー

業績指標 76
三大都市圏国際空港の国際線就航都市数

評価

B	目標値：226 都市（令和7年） 実績値：144 都市（令和4年） 初期値：216 都市（令和元年）
---	--

（指標の定義）
 首都圏空港（東京国際空港、成田国際空港）、関西国際空港、中部国際空港における国際線就航都市の合計数

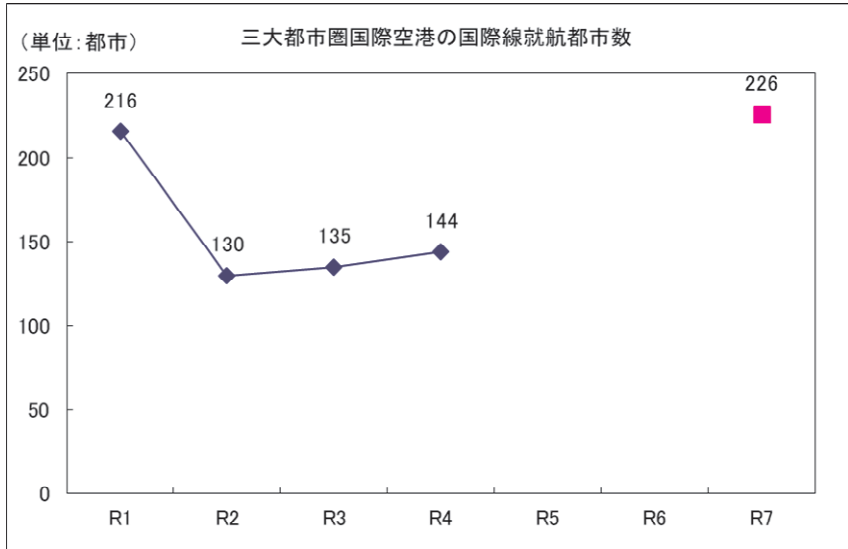
（目標設定の考え方・根拠）
 令和6年にはコロナ禍以前である令和元年の航空需要水準に回復するとされる IATA（国際航空運送協会）の予測ベースとし、過去4年間（平成27年～30年）における三大都市圏（首都圏・関西・中部）の国際空港からの就航都市増加数の傾向から1年当たりの増加数を算出し、令和元年の実績値（216都市）に当該増加数を加算した数値を目標として設定

（外部要因）
 航空運送事業者（事業主体）の判断、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な航空需要の変動

（他の関係主体）
 航空運送事業者（事業主体）

（重要政策）
【施政方針】
 該当なし
【閣議決定】
 該当なし
【閣決（重点）】
 第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章」に記載あり
 第2次交通政策基本計画（令和3年5月28日）「第4章」に記載あり
【その他】
 該当なし

過去の実績値					（歴年）
H30	R1	R2	R3	R4	
—	216 都市	130 都市	135 都市	144 都市	144 都市



主な事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により航空需要が落ち込み、令和2年の三大都市圏国際空港の国際線就航都市数は130都市にまで減少し、初期値を大きく下回った。なお令和4年においては、水際対策の緩和等により、就航都市数は144都市まで回復している。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要がある。

(事務事業等の実施状況)

該当なし

課題の特定と今後の取組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な航空需要の落ち込みにより、令和4年の実績値は大きく減少しており、目標値から遠ざかっているため、B評価とした

その一方、令和3年から4年にかけて実績値は回復が進んでおり、羽田空港における新飛行経路の着実な運用や成田空港におけるC滑走路新設、関西国際空港における第1ターミナル改修及び中部国際空港における完全24時間運用の実現等の三大都市圏国際空港に係る機能強化を推進し、引き続き我が国の国際航空ネットワークを強化していく必要がある。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局 航空ネットワーク部 首都圏空港課（課長 多田 浩人）

航空局 航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港課（課長 吉岡 誠一郎）

参考指標 104 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)

「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(◆)

評価

A	目標値：100% (毎年度) 実績値：100% (令和4年8月) 初期値：70% (令和2年8月)
---	---

(指標の定義)

「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率

(目標設定の考え方・根拠)

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため全国の95空港で対応計画(「A2-BCP」)に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める必要がある。

このため、各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づく、災害時を想定した空港関係者等と連携した対応訓練等を着実に完了する。

(外部要因)

なし

(他の関係主体)

空港管理者(事業主体) ※地方公共団体、空港会社

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

【閣決(重点)】

第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)

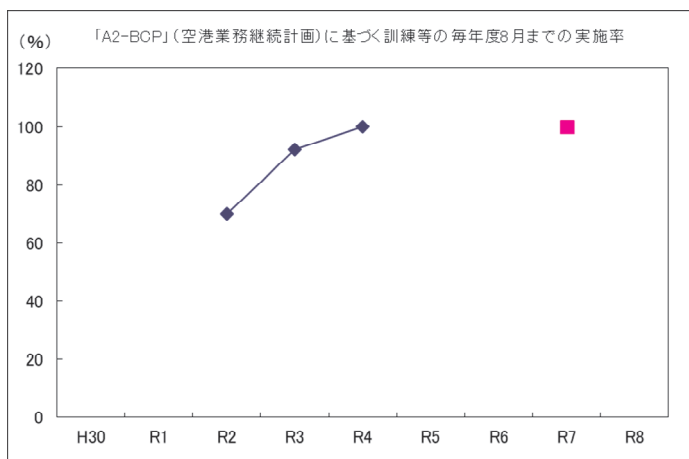
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H30	R1	R2	R3	R4
		70%	92%	100%



主な事務事業等の概要

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づき、空港関係者や鉄道事業者等のアクセス事業者等と連携し、滞留者対応や被災後の早期復旧等の災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率（全95空港）は、令和2年8月から着実に向上し、令和4年度に目標を達成した。

(事務事業等の実施状況)

令和2年8月は70%、令和3年8月は92%、令和4年8月は100%へと着実に向上し、目標を達成した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和4年度に目標達成したため「A」評価とした。今後も、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響を防ぐ必要があることから、引き続き実効性の強化に努める必要がある。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部空港技術課（課長 佐藤 敬）

関係課： ー

参考指標 105 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)

滑走路増設を図った後の滑走路処理能力 (福岡空港) (◆)

評価	
A	目標値：18.8万回/年(令和6年度) 実績値：17.6万回/年(令和4年度) 初期値：17.6万回/年(令和元年度)

(指標の定義)

滑走路増設を図った後の滑走路処理能力

(目標設定の考え方・根拠)

滑走路増設を図った後の滑走路処理能力

(外部要因)

地元の調整状況等

(他の関係主体)

空港運営事業者等

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

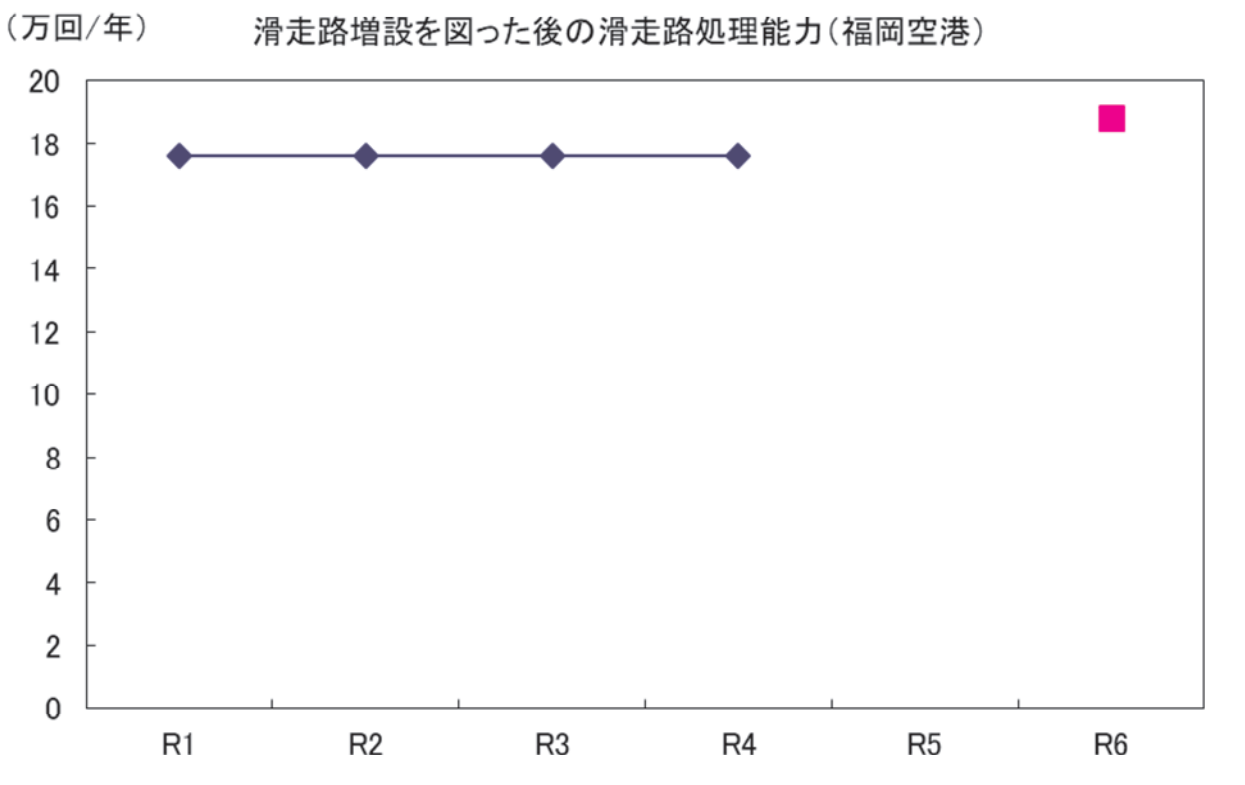
なし

【閣決(重点)】

社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」

【その他】

過去の実績値				(年度)
R 1	R 2	R 3	R 4	
17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	



主な事務事業等の概要

福岡空港滑走路増設事業（◎）

航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要への適切な対応を図るため、滑走路の増設整備を実施。

予算額：896億円（令和4年度）の内数

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和元年度に平行誘導路の二重化が完成し、航空機の運航の安全を確保するために設定している1時間当たりの発着回数が、38回（滑走路処理能力17.6万回/年）へ拡大した。引き続き、福岡空港については、滑走路の増設整備を進めており、令和6年度末には目標値を達成することが見込まれる。

（事務事業等の実施状況）

令和元年度に平行誘導路の二重化が完成し、航空機の運航の安全を確保するために設定している1時間当たりの発着回数が、38回（滑走路処理能力17.6万回/年）へ拡大した。引き続き、福岡空港における滑走路の増設整備を進める。

課題の特定と今後の取組みの方向性

滑走路増設整備に関し、令和4年度に計画していた範囲の滑走路及び誘導路の新設等の整備について、計画通り実施した。今後も整備計画に則り着実な整備を進め、令和6年度末には目標が達成できる見込みであるため、A評価とした。今後も整備計画に則り着実に整備を実施していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部空港計画課（課長 中原 正顕）

関係課：

参考指標 106 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)

七大空港 (成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇) のチェックイン (セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ 10 分以下に短縮した空港 (◆)

評価	
N	目標値：100% (令和 7 年度) 実績値：— (令和 4 年度) 初期値：0% (令和元年度)

(指標の定義)

待ち時間目標達成状況 (%) = ①待ち時間目標達成空港数 ÷ ②対象空港数

(目標設定の考え方・根拠)

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現を目指し、訪日外国人旅行者・日本人出国者の大半が利用する空路において世界最高水準の利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することにより、旅客満足度の向上を図ることとしている。(FAST TRAVEL の推進)

IATA 「Level of Service」 (Check in [Self-Service] : 2-7min, Security :5-10min) を参考に、各空港の実状も踏まえて設定するチェックイン (セルフ)・保安検査の最大待ち時間目標※を令和 7 年度までに達成する。

※各空港のチェックイン (セルフ)・保安検査の最大待ち時間目標

- ・ それぞれ 10 分 (成田・羽田・関西・中部)
- ・ それぞれ 10 分又は現状からの半減 (新千歳・福岡・那覇)

(外部要因)

国際航空需要の増減

(他の関係主体)

空港会社・空港ビル会社

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

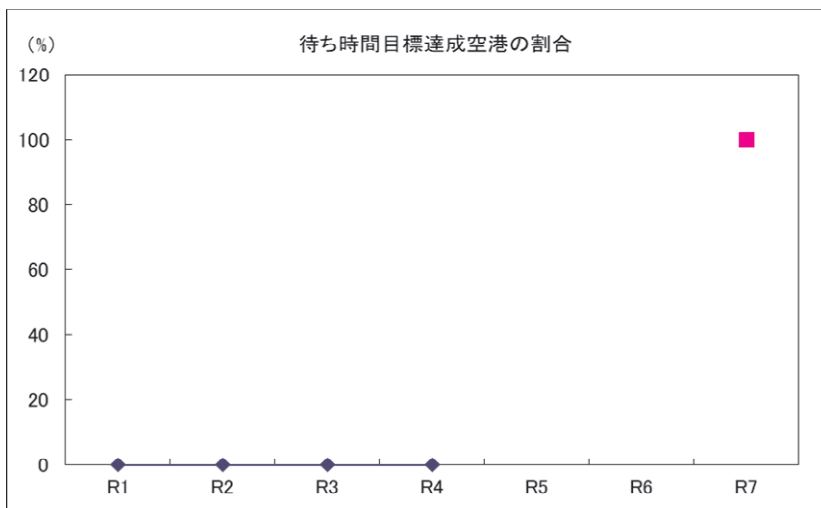
【閣決 (重点)】

第 5 次社会資本整備重点計画 (令和 3 年 5 月 28 日) 「第 3 章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)	
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
-	0%	-	-	-	



主な事務事業等の概要

FAST TRAVEL 等の推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、旅客満足度の向上を図ることとしている。

予算額：【令和4年度】1百万円（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業：9,988百万円の内数も活用）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ国際航空需要が回復するまで、待ち時間目標達成状況の集計は困難であるため、判断できない。

【七大空港の国際線旅客数の推移】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国際線旅客数	8,897万人	166万人 (▲98.1%)	293万人 (▲96.7%)	※2,801万人 (▲68.5%)

※R4.4月～R5.3月までの速報値

()内はR1年度比

(事務事業等の実施状況)

対象空港において、旅客が行う諸手続きや空港内の動線の高度化を実施し、旅客満足度の向上を図った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ国際航空需要が回復するまで、待ち時間目標達成状況の集計は困難であるため、Nと評価した。

国際航空需要の回復に備え、引き続き対象空港において、旅客が行う諸手続きや空港内の動線の高度化を実施し、旅客満足度の向上を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局総務課企画室（室長 増田 久和）

関係課：